

事務事業チェックシート

事務事業No 事業名  
 14 総合防災訓練等実施事業（地区防災訓練・津波避難訓練の実施等）

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	4	防災体制の充実
施策	2	災害に強い人づくりの推進
取組方針	2	地域防災力の強化

事業種別	継続	
事業期間	H16 ~	
事業実施の根拠法令		
関連個別計画	和歌山市地域防災計画	
担当課・担当課長 (Tel)	総合防災課	川崎 勝 (435-1199)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		総務管理費	
	目		総合防災費	
	大事業		総合防災事業	
事項		総合防災訓練等実施事業		

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	地域住民が災害時に迅速かつ的確な防災活動を行うため総合防災訓練を実施し、災害対応力の充実を図る。	実際に災害が起こったときを想定して、津波地区避難計画に基づいた避難場所までの避難行動をとる住民参加型訓練を行う。また、職員についても、災害発生時の初動対応訓練を実施する。				
実施内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		大規模津波防災総合訓練に参加	市民参加型総合防災訓練の実施 市職員初動対応訓練の実施	市職員初動対応訓練の実施 津波避難訓練の実施（津波地区避難計画の検証）	市職員初動対応訓練の実施 津波避難訓練の実施（地区津波避難計画の検証）	市職員初動対応訓練の実施 避難訓練の実施（津波・土砂災害）

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	1,326	432	1,294	7,388	638	740	624		624	
伸び率（%）	-	-	▲2.4%	1610.2%	▲50.7%	▲90.0%	▲2.2%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	11,488	7,076	12,138	11,204	10,912	11,792	11,792	11,792	
	正規職員以外	1,005	1,077	1,615	1,400	983	1,178	1,527	1,527	
	小計	12,493	8,153	13,753	12,604	10,912	12,970	13,319	13,319	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他						61				
一般財源（税等）	1,326	432	1,294	7,388	638	679	624		624	
所要人数（人）	正規職員	1.54	0.95	1.63	1.47	1.43	1.48	1.48	1.48	
	正規職員以外	0.48	0.57	0.86	0.67	0.48	0.48	0.57	0.57	
主な予算内訳	消耗品費 111千円、傷害保険料 364千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
防災訓練の実施数		回	目標値	2	2	2	3	2
			実績値	1	2	5		
			達成度(%)	50.0%	100.0%	40.0%		
訓練参加者数		人	目標値	1,500	18,100	36,200	35,900	35,900
			実績値	5,000	19,080	36,200		
			達成度(%)	333.3%	108.0%	100.0%		
訓練参加機関数		機関	目標値	40	40	2	2	2
			実績値	156	10	2		
			達成度(%)	390.0%	25.0%	100.0%		

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	総合防災訓練の内容を見直し、平成24年度から、住民参加型避難訓練や関係機関や中核市との機能別訓練を実施している。今後も引き続き、継続的に実践的な訓練を実施し、大規模災害発生時の防災体制の充実を図る。
見直し・改善内容	